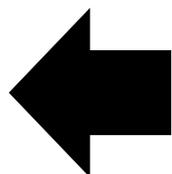


## OECDにおけるAgencyに関する議論について

文部科学省初等中等教育局  
教育課程課教育課程企画室長  
白井 俊

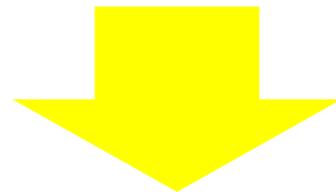
2000～

*PISA*  
*PIACC*



2003

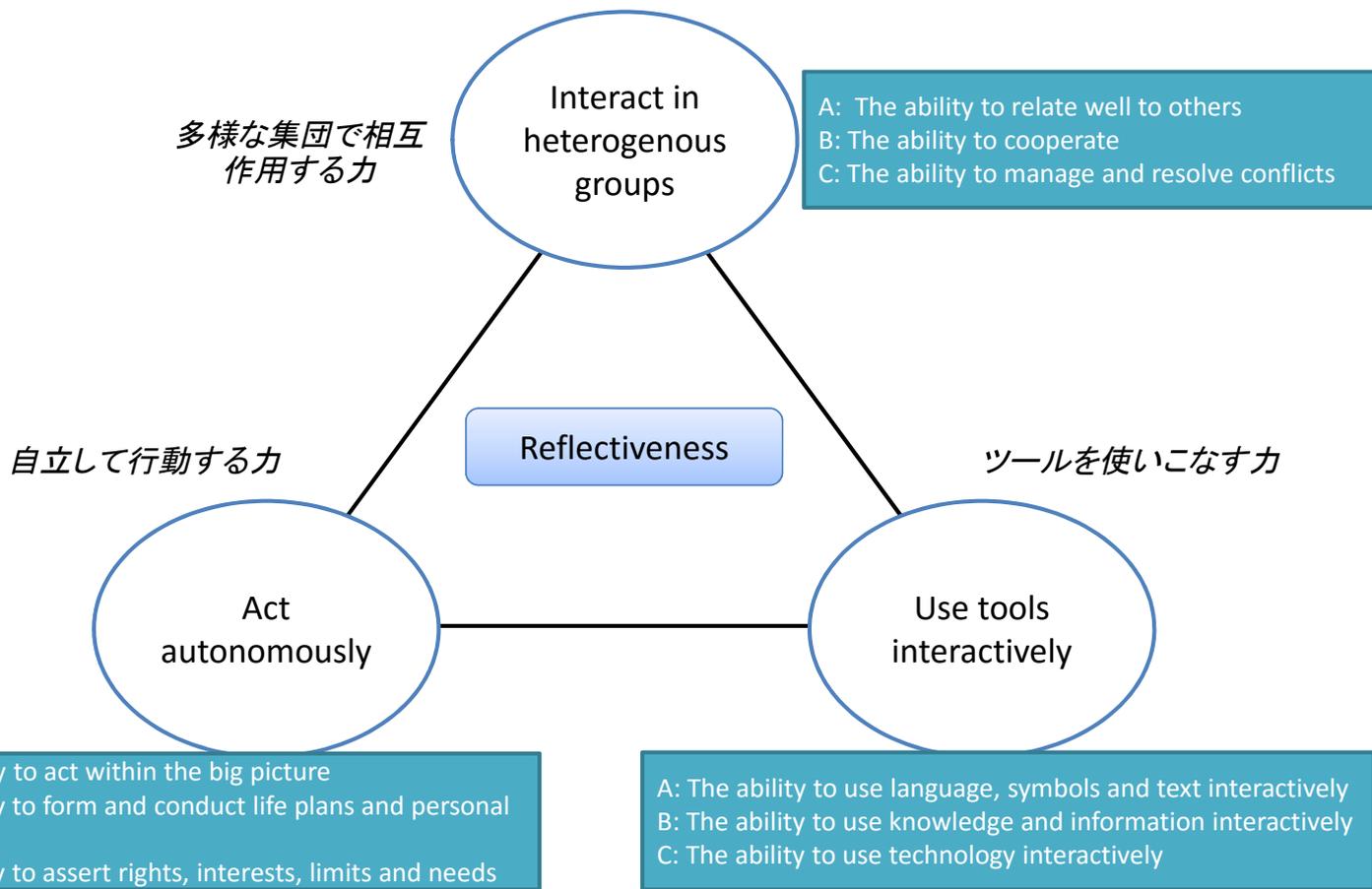
*DeSeCo*  
*(Key competencies)*



2018

*Education 2030*  
*(Learning Framework 2030)*

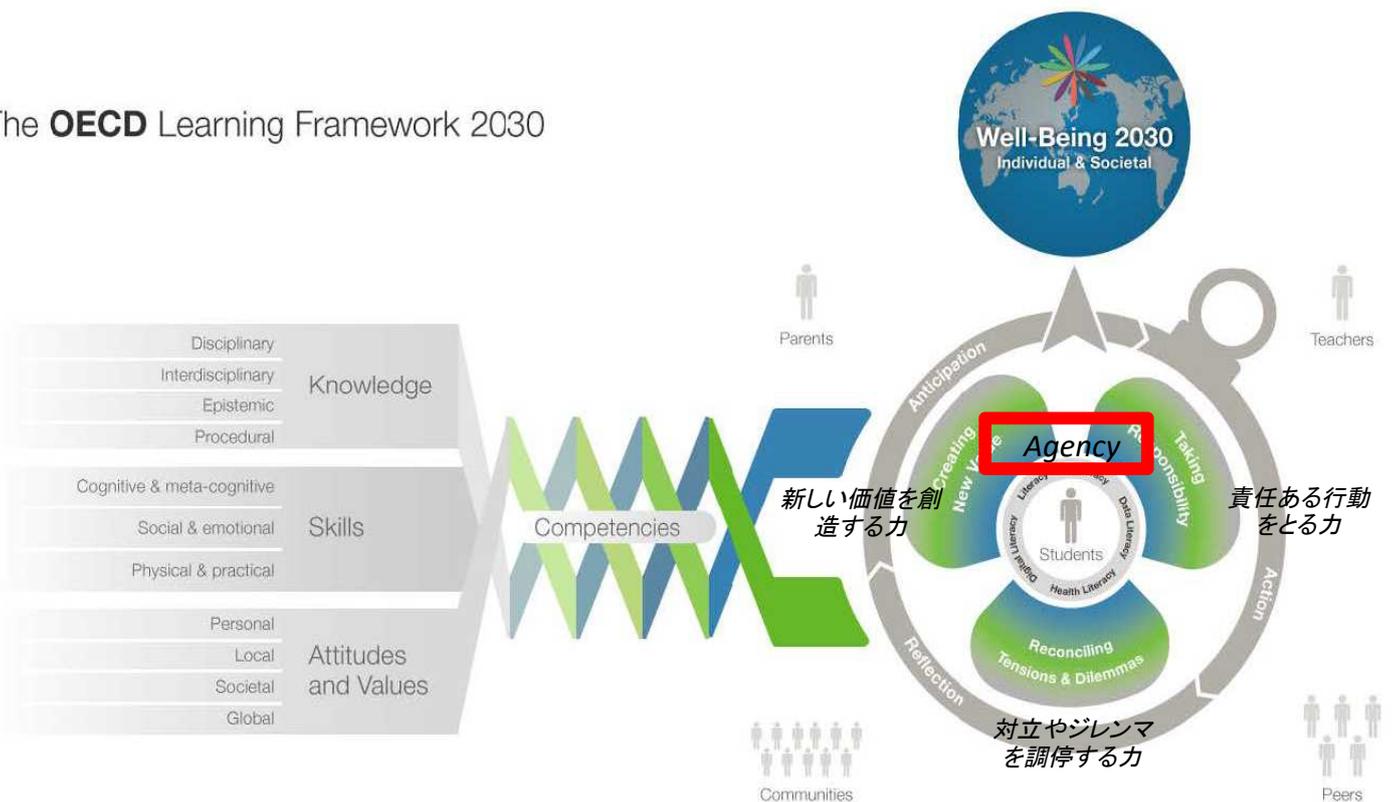
# The framework of DeSeCo key competencies



The Definition and Selection of Key Competencies Executive Summaryに基づいて作成 2

Figure 1. The OECD Learning Framework 2030: Work-in-progress

## The OECD Learning Framework 2030



# エージェンシー

「自ら考え、主体的に行動して、責任をもって社会変革を実現していく力」

- 将来的な目標を見据える力
- 批判的思考力
- 現状に疑問を持つ力 等

× オートノミー

△ 主体性

4

## エージェンシーの特徴

- Contextual  
人や社会における関係性の中で育つもの
- Non-linear  
非直線的な性格
- Multi-dimensional  
多面的な性格（道徳性、社会参画、創造性、等）
- Not-replaceable by Artificial Intelligence  
AIによる代替が困難

5

## 教育基本法第2条第3項

「公共の精神に基づき、主体的に社会の形成に参画し、その発展に寄与する態度を養うこと。」

## 学習指導要領解説総則編

「学校教育には、子供たちが様々な変化に積極的に向き合い、他者と協働して課題を解決していくことや、様々な情報を見極め知識の概念的な理解を実現し情報を再構成するなどして新たな価値につなげていくこと、複雑な状況変化の中で目的を再構築することができるようにすることが求められている。」

6

## 学習指導要領第5章(特別活動)

「集団や社会の形成者としての見方・考え方を働かせ、様々な集団活動に自主的、実践的に取り組み、互いのよさや可能性を発揮しながら集団や自己の生活上の課題を解決することを通して、次のとおり資質・能力を育成することを目指す。

1. 多様な他者と協働する様々な集団活動の意義や活動を行う上で必要となることについて理解し、行動の仕方を身に付けるようにする。
2. 集団や自己の生活、人間関係の課題を見だし、解決するために話し合い、合意形成を図ったり、意思決定したりすることができるようにする。
3. 自主的、実践的な集団活動を通して身に付けたことを生かして、集団や社会における生活及び人間関係をよりよく形成するとともに、人間としての生き方についての考えを深め、自己実現を図ろうとする態度を養う。」

7

しかしながら、実際には・・・

- ・「漢字書き取り」「計算ドリル」(「分かっているのに。。。」)
- ・「入試があるから勉強しないと。。」
- ・「内申点を上げるために、手を挙げて発言」
  
- ・「重いランドセル」
- ・「ブラック校則」
- ・「厳しい部活」

→現状に満足しているのか、それとも疑問に思っているのか。  
疑問があるなら、なぜ現状を変えようとしらないのか。

# Student Agency

Student Agency

Teacher Agency

10

---

Agency

Co-Agency

11

## OECD Education 2030 プロジェクトについて

OECD（経済協力開発機構）では、2015年から Education 2030 プロジェクトを進めてきました。このプロジェクトは、2030年という近未来において子ども達に求められるコンピテンシーを検討するとともに、そうしたコンピテンシーの育成につながるカリキュラムや教授法、学習評価などについて検討していくものです。今年、本プロジェクトの第一期の最終年度に当たりますが、最終報告を前にして、OECDにおいて、本プロジェクトのポジション・ペーパーが公表されました。これは、Education 2030 プロジェクトにおけるこれまでの成果を簡潔にまとめた中間的な概要報告に当たるものです。

我が国は、2015年のプロジェクト開始当初からこのプロジェクトに参加し、国際的なコンピテンシーの枠組み設計やカリキュラムに関する議論に積極的に貢献してまいりました。本プロジェクトにおける議論や研究の成果を、学習指導要領改訂の議論において参照するとともに、我が国が伝統的に大切にしてきた「知・徳・体」の育成を通じた全人的な人間形成の考え方などについての提案を行うなど、これまでの国際的な議論において重要な役割を果たしてきたところです。その意味では、本文書は、OECDが策定したものというよりは、日本を含む各国がOECD、そして各国の専門家や学校のネットワークと共同で作上げたものと言えるでしょう。

この度、文部科学省において、専門家等の協力を得て仮訳を作成しましたので、ここに公表いたします<sup>1</sup>。なお、今後の議論や研究の進展等を踏まえて、訳出を変更する可能性がありますので、ご了承ください。

文部科学省初等中等教育局教育課程課教育課程企画室

<sup>1</sup>この仮訳は、これまでの本プロジェクトの議論に参画、貢献してきた以下に掲げる有識者及び組織の協力を得て、文部科学省において作成したものである。

秋田 喜代美 東京大学大学院教育学研究科教授  
 安彦 忠彦 神奈川大学特別招聘教授、名古屋大学名誉教授  
 石井 英真 京都大学大学院教育学研究科准教授  
 岸 学 東京学芸大学名誉教授  
 白水 始 東京大学高大接続研究開発センター教授  
 関口 貴裕 東京学芸大学教育学部准教授  
 田熊 美保 経済協力開発機構（OECD）教育スキル局シニア・アナリスト  
 奈須 正裕 上智大学人間科学部教授  
 無藤 隆 白梅学園大学子ども学部教授兼子ども学研究科長  
 OECD教育イノベーションネットワーク

また、文部科学省においては、以下の者が翻訳の作成及び編集に当たった。  
 鈴木 寛 文部科学大臣補佐官（Education 2030 プロジェクト・運営委員会理事）  
 白井 俊 文部科学省初等中等教育局教育課程課教育課程企画室長（Education 2030 プロジェクト・ナショナル・コーディネーター）

## 教育とスキルの未来：Education 2030【仮訳（案）】

序文

グローバル化の進展や技術の進歩の加速によって、我々は、社会、経済、環境など様々な分野において前例のない変化に直面している。こうした変化は、一方では、人類の進歩のために多くの新たな機会を提供するものでもある。未来は不確実であり、予測することは困難である。しかしながら、我々は常に将来の変化に対して開かれており、かつ準備ができていなければならない。2018年に学校に入る子供は、2030年には成人として社会に出ていくことになる。現時点では存在していない仕事に就いたり、開発されていない技術を使ったり、現時点では想定されていない課題を解決することなどについて、学校は子供たちに準備しておくようにすることができる。そうすることは、子供達が機会をつかみ、解決策を見つけるために果たすべき、私たちの共同責任となるだろう。

そうした不確実な中を目的に向かって進んでいくためには、生徒は好奇心や想像性、強靭さ、自己調整といった力をつけるとともに、他者のアイデアや見方、価値観を尊重したり、その価値を認めることが求められる。また、失敗や否定されることに対処したり、逆境に立ち向かって前に進んでいかなければならない。単に自分が良い仕事や高い収入を得るといふことだけでなく、友人や家族、コミュニティや地球全体のウェルビーイングのことを考えられなければならないのである。

教育を通じて、学習者は、自らの人生を形作り、また、他者の人生に貢献していくためのエージェンシーや目的意識、必要なコンピテンシーを身に付けることができる。そのためにどうするのが一番よいかについて、経済協力開発機構（OECD）では、「教育とスキルの未来 2030」プロジェクトを実施してきた。このプロジェクトの目的は、各国が以下の2つの大きな問いに対する回答を見つけることを手助けすることにある。

- 現代の生徒が成長して、世界を切り拓いていくためには、どのような知識や、スキル、態度及び価値が必要か。
- 学校や授業の仕組みが、これらの知識や、スキル、態度及び価値を効果的に育成していくことができるようにするためには、どのようにしたらよいか。

このポジション・ペーパーは、本プロジェクトのこれまでの初期段階の成果を示すものである。当初の枠組みは、世界中から様々なステークホルダーを含めた中で、繰り返し、見直しや検証が行われてきた。その中で、この枠組みが世界中で必要なものであり、様々な政策分野と整合的で、実施可能なものであることが確認されている。今後、2018年末までには枠組み作りの作業を完了する予定である。2019年には、ギアを入れ直して、この枠組みを教育方法や評価、学校や授業の仕組みのデザインなどに変換していくという新たな作業に取り組む予定である。

各国の政策立案者、研究者、学校ネットワーク、教師、教育分野のリーダー、生徒、ソーシャル・パートナーと一緒に作業をすることで、この枠組みは、アイデアを交換したり、既に立証された実践や、あるいは今後有望な実践を比較したり、最先端の研究を発見したり、学習の新しいエコシステムに貢献するような場を提供したりしている。興味があれば、連絡して頂きたい。

アンドレアス・シュライヒャー  
 経済協力開発機構（OECD）教育スキル局長

## OECD Learning Framework 2030 (2030年に向けた学習枠組み)

本文書で示す OECD の「2030年に向けた学習枠組み」は、教育制度の将来に向けたビジョンとそれを支える原則を示すものである。この学習枠組みは、OECD が各国に対して処方箋を示すものではなく、あくまでも方向性を示すものである。また、この枠組みは、参加国政府の代表者や知的リーダー、専門家、学校ネットワーク、学校管理職、教師、生徒、若者達、保護者、大学、地方組織、ソーシャル・パートナーなどの広がりつつあるコミュニティによって、OECD の Education 2030 プロジェクトのために共同で策定されたものである。現在進行中のプロジェクトであり、全ての子どもたちに未来志向の教育を開発していくために、一緒に議論していきたいと考えている。

### Education2030：共有しているビジョン

私たちに、全ての学習者が、一人の人間として全人的に成長し、その潜在能力を引き出し、個人、コミュニティ、そして地球のウェルビーイングの上に築かれる、私たちの未来の形成に携わっていくことができるように支えていく責務がある。2018年に学校に入学する子どもたちには、資源が無制限だとか、資源は利用されるために存在するといった考え方を捨てることが求められる。それよりも、全人類の繁栄や持続可能性、ウェルビーイングに価値を置くことが求められるだろう。彼らは、分断よりも協働を、短期的な利益よりも持続可能性を大切に、責任を負うとともに権限を持つ必要がある。

「VUCA」(不安定、不確実、複雑、曖昧)が急速に進展する世界に直面する中で、教育の在り方次第で、直面している課題を解決することができるのか、それとも解決できずに敗れることとなるのかが変わってくる。新たな科学に関する知識が爆発的に増大し、複雑な社会的課題が拡大していく時代において、カリキュラムも、おそらくは全く新しい方向に進化し続けなければならないだろう。

### 急速に変化する世界における新たな解決策の必要性

社会は急激かつ本質的に変化している。

第一の課題は、環境に関することである。例えば、

●気候の変化や天然資源の枯渇については、緊急に行動をとりつつ、適応していくことが求められる。

第二の課題は経済に関することである。例えば、

●科学に関する知識は、我々の生活を豊かにする新しい機会や解決策を生み出している。同時に、あらゆる分野において破壊的な変革の波を引き起こしている。特にバイオテクノロジーや人工知能についての、科学や技術の分野における前例のないイノベーションは、人間とはどのような存在であるかという根本的な問いを投げかけている。今こそ、万人にとってより良い生活を追求するための経済的、社会的、制度的な新たなモデルを構築するときである。

●国家、地方、地域レベルの経済的な相互依存関係は、世界的な価値連鎖や共有経済を創り出してきたが、同時に、いつ失われるともわからない不確実性や経済的なリスク、危機を生み出している。様々なデータが、膨大な規模で生み出され、使われ、共有されているが、このことは、拡大や成長、さらなる効率性を約束するものである一方で、サイバー・セキュリティやプライバシー保護といった新しい課題も生み出している。

第三の課題は、社会に関することである。例えば、

●世界の人口が増加を続ける中で、移民や都市化、社会的・文化的多様化が国やコミュニティの在り方を変えている。

●世界の多くの地域では、生活水準や生活における機会の格差が広がっており、また一方では、対立や不

安定、変革の欠如が、しばしばポピュリスティックな政治と相互に関係しあいながら、政府に対する信頼や信用を失わせている。同時に、戦争やテロリズムの脅威が急激に増している。

こうした世界的なトレンドは、既に個人々の生活に影響を及ぼしており、また、今後来るべき時代においても影響を及ぼすことだろう。これらは、全ての国にとっての関心事となる世界的な論争を巻き起こしてきたが、同時に、世界レベルあるいは地域レベルでの解決策の発見を促してもきた。Education 2030 プロジェクトは、パートナーシップを通じて、人々や利益、地球、平和の持続可能性を確保することによって、国連の2030年持続可能な開発目標(SDGs)にも貢献するものである。

### 幅広い教育目標の必要性：個人のウェルビーイングと集団のウェルビーイング<sup>2</sup>

無目的な行動を続けていけば、科学技術の急激な進歩は、格差や社会的不安定さを拡大し、資源の枯渇を加速させることになる。21世紀に入り、こうした目的はウェルビーイングの観点から定義されることが増えてきた。しかしながら、ウェルビーイングは、所得や財産、職業、給料、住宅などの物質的な資源へのアクセス以上のものを含む概念であり、健康や市民としての社会参画、社会的関係、教育、安全、生活への満足度、環境などの、生活の質(QOL)にも関わるものである。これらへの公平なアクセスは、社会全体の包摂的な成長を下支えするものである。

教育には、包摂的で持続的な未来を作り上げていくことに貢献し、またそこから恩恵を受けることができるような知識やスキル、態度及び価値を育成していくという極めて重要な役割がある。これからの数年で、明確で目的のはっきりした目標を立てるように学ぶこと、異なる考え方を持った人々と協働すること、まだ利用されていない機会を見つけること、重大な課題に対する複数の解決策を把握することなどが、不可欠な能力となるだろう。若者を教育するのは、働くための準備をすることだけが目的ではない。前向きで、責任ある行動をとることができる、積極的に社会参画することができる市民となっていくためのスキルをつけなければならないのである。

### 学習者のエージェンシー<sup>3</sup>：複雑で不確かな世界を歩んでいく力

将来に向けて準備ができていない生徒は、自らの教育や生活全体を通して、エージェンシーを発揮していく必要がある。エージェンシーは、社会参画を通じて人々や物事、環境がより良いものとなるように影響を与えるという責任感を持っていることを含意する。また、エージェンシーは、進んでいくべき方向性を設定する力や、目標を達成するために求められる行動を特定する力を必要とする。

エージェンシーの発揮を可能としていくためには、教育者は学習者の個性を認めるだけではなく、例えば、教師や仲間たち、家族、コミュニティなど、彼らの学習に影響を与えているより幅広い関係性を認識する必要がある。この学習枠組みの基礎となる概念が、「共同エージェンシー」であり、すなわち、学習者が目指す目標に向かって進んでいくことを支える、双方向的で互恵的な協力関係のことである。この文脈では、誰もが学習者とみなされるのであり、それは生徒だけでなく、教師や学校管理職、保護者やコミュニティの人々も含むものである。

<sup>2</sup>教育基本法第2条は「教育の目標」として、「豊かな情操と道徳心を培うとともに、健やかな身体を養うこと」(同条第1項)や「生命を尊び、自然を大切に、環境の保全に寄与する態度を養うこと」(同条第4項)等を規定しているが、これらはウェルビーイングの考え方に合致するものである。

<sup>3</sup>教育基本法第1条では「平和で民主的な国家及び社会の形成者として」必要な資質を備えた国民の育成を期することとしており、また、同法第2条では「公共の精神に基づき、主体的に社会の形成に参画し、その発展に寄与する態度を養う」としているが、これらは、エージェンシー(Agency)の考え方に合致するものである。

Figure 1. The OECD Learning Framework 2030: Work-in-progress

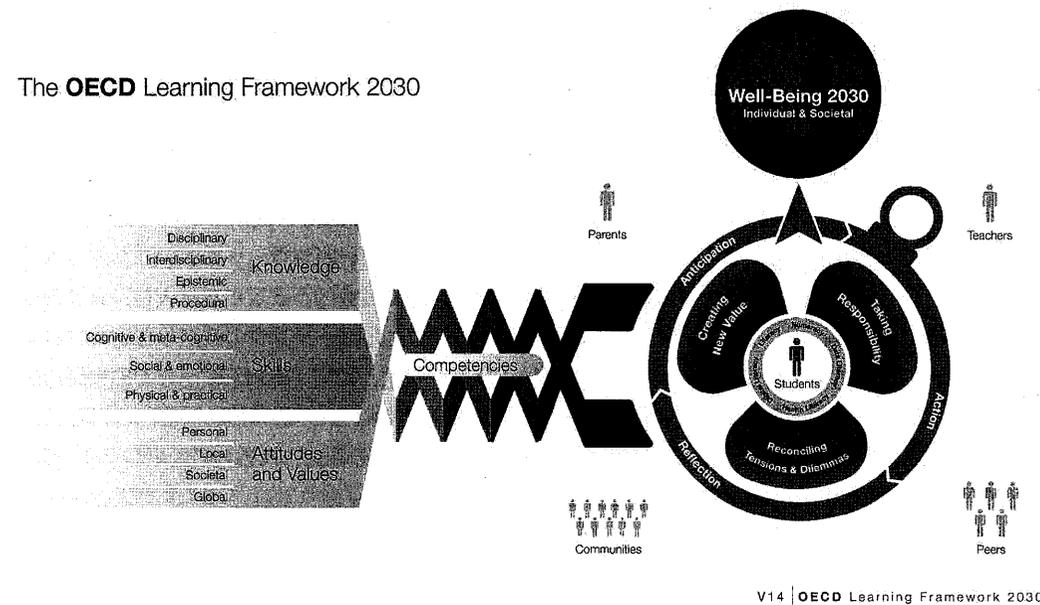


図1

学習者のエージェンシーの発揮を可能にするためには、二つの要素がある。一つは、生徒一人一人が自分の情熱を燃やし、別々の学習経験や機会をつなげて考えるようになり、他者と協働しながら自分自身の学習プロジェクトや学習過程を計画することを支援したり、そうする動機づけを与えたりするような、一人一人にカスタマイズされた学習環境である。もう一つは、しっかりとした基礎力をつけることであり、読解力や数学力は依然として極めて重要である。ビッグデータの活用が始まるデジタル情報の時代において、デジタル情報やデータを使いこなす力は、心身の健康と同じように、不可欠なものとなっている。

OECD Education 2030 のステークホルダーは、若者が、どのようにして自らの人生や世界を歩んでいくのかを示す「学びの羅針盤」を共同で作りに上げてきた（図1）。

**行動に移すことができるような、知識、スキル、態度及び価値の幅広いセットの必要性**

将来に向けて最も準備ができていない生徒は、変革の主体となる生徒である。彼らは周囲に対してポジティブな影響を持ち、将来に影響を与え、他者の意図や行動、感情を理解し、自分たちが行うことの短期的及び長期的な帰結を予測することができる。コンピテンシーの概念は、単なる知識及びスキルの獲得以上のものであり、複雑な要求に応えるために知識やスキル、態度及び価値を動員することを含む。将来への準備ができていない生徒になるためには、幅広い知識と専門的な知識の両方が必要とされる。新しい知識が創出される要素として、学問分野の知識は今後も引き続き重要であると考えられるが、同時に、学問分野を超えて考え、「点をつなぐ」能力も重要である。例えば、数学者や歴史学者、科学者のように考えるにはどのようにするかといった認識論的知識あるいは学問に関する知識も、学問分野の知識を拡張することを可能にするものとして、また重要になる。手続き的知識とは、物事がどのように行われたり作られるのかを理解したりすることによって獲得されるものであり、目的を達成するためにとられるべき連続したステップや行為のことである。手続き的知識の中には領域固有なものもあれば、領域を超えて転移可能なものもある。典型的には、デザイン思考やシステム思考のように、実践的な問題解決を通して育成される。

獲得した知識は、未知な状況や変転する状況において適用されなければならない。そのためには、認知スキルやメタ認知スキル（例えば、批判的思考力、創造的思考力、学び方を学ぶ、自己調整）、社会的及び情意的スキル（例えば、共感、自己効力感、協働性）、実用的及び身体的スキル（例えば、新たなICT機器の利用）を含めた幅広いスキルが求められる。

より幅広い知識とスキルの活用は、態度及び価値（例えば、意欲、信頼、多様性や美徳の尊重）によって媒介される。態度及び価値は、個人、地域、社会、世界の各レベルにおいて見られるものである。人々の生活は、異なる文化的展望や個人的な特性に由来する価値や態度の多様性によって豊かなものとなるが、その一方で、決して妥協することが許されない人間の価値も存在する。そうした例を二つだけ挙げるとすれば、生命や人間の尊厳の尊重、環境の尊重といったものである。

**私たちの社会を変革し、私たちの未来を作り上げていくためのコンピテンシー**

子供たちが生活のあらゆる側面において積極的な役割を担っていくためには、様々なコンテキストを超えて、不確実性の中を歩んでいくことが必要である。そのコンテキストは、時間軸（過去、現在、未来）であったり、社会的な空間（家族、コミュニティ、地域、国、世界）であったり、デジタルの空間であったりする。同時に、その脆さや複雑さ、価値を尊重しながらも、自然界と共存していくことが求められるだろう。

OECD が DeSeCo（「コンピテンシーの定義と選択」）プロジェクトにおいて定義したキー・コンピテンシーに立脚して、Education 2030 プロジェクトでは、さらに、3つのコンピテンシーのカテゴリーを、「変革を起こす力のあるコンピテンシー」として特定したが、これらは、若者が革新的で、責任があり、自覚的であるべきという強まりつつあるニーズに対応するものである。

- 新たな価値を創造する力
- 対立やジレンマを克服する力
- 責任ある行動をとる力

**新たな価値を創造する力**

より強固で、より包括的で、より持続的な発展のためには、新たな成長のための資源が直ちに必要となる。イノベーションにより、あまりコストをかけないで、経済的、社会的あるいは文化的なジレンマに対する重要な解決策が得られる。イノベーションに富んだ経済は、より生産的で、強靱で、順応性があり、より高い生活水準をもたらすことができる。

2030年に備えるためには、創造的に考えたり、新しい製品やサービス、仕事、プロセスや方法論、新たな思考方法や生活様式、新たな起業、新たなセクター、新たなビジネスモデルや社会モデルを開発したりすることができるようにならなければならない。今後、イノベーションは、個々人の思考や作業のみならず、他者との協力と協働により既存の知識から新しい知識を生み出すことを通して、ますます引き起こされるようになる。このコンピテンシーを支える構成概念としては、適応力、創造力、好奇心や、新しいものに対して開かれた意識が含まれる。

**対立やジレンマを克服する力**

格差によって特徴づけられる世界においては、多様な考え方や利害を調整していく緊急性があり、そのためには若い世代が、例えば公平と自由、自治と集団、イノベーションと継続、効率性と民主的プロセスといった対立軸のバランスをとるなど、対立やジレンマ、トレードオフの扱いに熟達することが求められる。対立する要求の間でバランスをとることが求められる場合、二者択一での選択や単一の解決策につながることは稀である。十分に練られていない結論を出すことを避ける、相互関係を認識するなど、一人一

人がより総合的に考える必要がある。相互依存や紛争が生じている世界では、自分や家族、あるいはコミュニティのウェルビーイングを確実に確保していくためには、他者のニーズや欲望を理解する力をつけるほかないのである。

将来に備えていくためには、矛盾した考えや相容れない考えや論理、立場についても、それらの相互のつながりや関連性を考慮しながら、短期的な視点と長期的な視点の両方を踏まえて、より統合的な形で考え行動していくことを学習する必要がある。違う言い方をすれば、システム的な思考をするように学習しなければならないのである。

#### 責任ある行動をとる力

「変革を起こす力のあるコンピテンシー」の3つ目は、他の2つの前提となるものである。新しいこと、変革、多様性や曖昧さに対応していくということは、個々人が自分たちのことを考えると同時に他者と協働することを想定している。同様に、創造性や問題解決力は個人の行為がもたらす将来の帰結を考え、リスクと報酬を評価し、自分の仕事の成果物について責任をとることを必要とする。このことは、責任感を示唆するとともに、過去の経験や社会的・個人的目標、これまで教えられられてきたこと、何が正しく何が間違っているかといったことに照らして、自分を振り返ったり、自分の行為を評価するという道徳的かつ知的な成熟性を示すものであると言える。

倫理的に行動するということは、例えば、「私は何をすべきか」「それをしたことは正しかったのか」「限界はどこにあるのか」「自分がしたことへの帰結を知った上でそれをすべきだったか」といった、規範や価値、意義や限界に関連する問いかけをするということである。このコンピテンシーの中核となるのが、自己調整の考え方であり、自己コントロール、自己効力感、責任感、問題解決、適応力を含むものである。発達神経科学の進展により、脳の可塑性の2回目の急激な増大は思春期に起きることが示されている。また、最も可塑性の高い脳の領野や仕組みは、自己調整の発達に関するものであることも示されている。思春期は、もはや、単に脆く傷つきやすい時期としてではなく、責任感を醸成する機会として捉えられるのである。

#### エコシステム・レベルでの変革に向けたデザイン原理

これらの「変革を起こす力のあるコンピテンシー」は複雑なものである。コンピテンシーの一つ一つが、他のコンピテンシーと複雑かつ相互に関連している。それらのコンピテンシーは、発達していく性質を持つものであり、それゆえ学習可能なものである。

コンピテンシーを身に付けていく能力は、それ自体が見通し、行動、振り返り（Anticipation, Action, Reflection = AAR）の連続した過程を通じて学習されるべきものである。振り返りの実践とは、決断したり、選択したり、行動する際に、これまで分かっていたことや想定したことから一歩引いて、状況を他の異なる視点から見直すことによって、客観的なスタンスをとることができる力である。見通しとは、分析的思考力や批判的思考力といった認知スキルを活用して、将来何が必要になるか、あるいは、現時点でとった行動が将来にどのような影響を及ぼすかといったことを予測することである。見直しも振り返りも、いずれも責任ある行動の前提となるものである。

そのため、OECDの2030年に向けた学習枠組みは、複雑な概念を包含するものとなっている。即ち、世界に積極的に関わっていくために必要となる相互に関連したコンピテンシーを育成するために、AARのプロセスを通して知識やスキル、態度及び価値を総動員していくものとなっている。

この新たな学習枠組みが実行可能なものとなるよう、Education 2030 プロジェクトに携わる関係者は「変革を起こす力のあるコンピテンシー」やその他の重要な概念を特定の構成要素（創造性、批判的思考力、責任感、強靭さ、協働など）に表現し直すよう共同で取り組んできた。これによって、教師や学校管理職も、これらの概念をカリキュラムにより良い形で融合させることができるだろう。構成要素につい

ては、現在検討中である。

Education 2030 では、カリキュラム見直しのための知識基盤の構築も行ってきた。カリキュラムの変更は、教育が多くの人々のステークホルダーを含めた一つのエコシステムであることを想定している。生徒、教師、学校管理職、保護者、国あるいは地方の政策立案者、研究者、労働組合、社会的パートナーや産業界が、このプロジェクトのために一丸となって取り組んできた。国を超えた作業の中で、Education 2030 は5つの共通する課題を特定した。

1. 保護者や大学、雇用者からのニーズや要望を前に、学校はカリキュラムの負担が過剰である問題に取り組んでいる。結果的に、各学問分野の重要な概念を理解する時間や、バランスの取れた生活という観点からは、友人関係を構築したり、睡眠をとったり運動をしたりする時間が十分に取れないことがしばしば生じている。今こそ、生徒の関心を、「学習時間の長さ」から「学習時間の質」にシフトしていくときである。
2. カリキュラム改革は、課題の認識から意思決定、カリキュラムの実施、その影響が生じるまでなどの間で生じるタイムラグに影響される。一般的に、カリキュラムが意図するところと学習の結果とのギャップは非常に大きなものになる。
3. 生徒が学習に没頭して、深く理解していくためには、学習内容は質の高いものでなければならない。
4. カリキュラムは、革新的なものであると同時に、公平を担保するものでなければならない。選ばれたわずかな生徒だけでなく、全ての生徒が社会的、経済的、技術的な変革の恩恵を受けられるようにする必要がある。
5. カリキュラム改革を効果的に実施に移していくためには、よく練られた計画と各実施段階間の整合性の確保が極めて重要である。

こうした課題に対応していくため、ワーキンググループのメンバーとその他のパートナーは、国や時間を超えて妥当と考えられるであろう教育課程や教育制度を変革していく上でのデザイン原理や教育制度について、共同で検討しているところである。

#### 概念、コンテンツ、トピックのデザイン

- 生徒のエンゲージメント：カリキュラムは生徒の意欲を喚起するようにデザインされるべきである。また、その際には生徒の事前の知識やスキル、態度及び価値についても考慮されるべきである。
- 難しさ：トピックは挑戦する甲斐があるもので、深い思考や振り返りを可能とするようなものにすべきである。
- 焦点化：深い学びと質の高い学習を保証するため、各学年で扱う単元・領域は相対的により少ないものとすべきである。鍵となる概念の理解を強化するため、単元・領域同士が重なることも考えうる。
- 一貫性：単元・領域は、発達段階や年齢を通して、基礎的なものからより高度な概念へ進歩していけるようにするため、各学問分野の原理を反映した形で順序付けられるべきである。
- 整合性：カリキュラムは指導法や評価の実践とよく整合したものでなければならない。今後望まれる成果の多くは、いまだ評価する技術が存在しないが、異なる目的のためには異なる評価の実践が必要である。必ずしも常に測定することができない生徒の成果や行動を価値づけるような、新たな評価方法が開発されるべきである。
- 転移可能性：特定のコンテキストで学習することが可能で、かつ他のコンテキストにも転移できるような知識やスキル、価値・態度に、より優先度が置かれるべきである。
- 選択：子供たちには、十分な情報が与えられた上で選択できるようなサポートがあった上で、多様な範囲のトピックやプロジェクトの選択肢や、自らが考えるトピックやプロジェクトを提案する機会が与え

られるべきである。

### 学習プロセスのデザイン

- 教師のエンジェンシー：カリキュラムを効果的に実施していくため、教師は、専門的な知識やスキル、専門性を発揮できるようになっているべきである。
- 真正性：学習者は、学習経験を実世界に関連付けて捉えられるようにするとともに、学習において目的意識を持つことができるようにすべきである。そのためには、各学問分野の知識に習熟することに加えて、学問分野を超えた学習や協働的な学習が必要である。
- 相互関連性：学習者は、各教科のトピックや概念が、その教科内の他のトピックや概念や、教科を超えた他のトピックや概念とどのように関連しているか、また、学校外の実生活とどのように関連しているかを認識する機会が与えられるべきである。
- 柔軟性：「カリキュラム」の概念が、「事前に決まっている静的なもの」から「状況に応じて変わりうる動的なもの」として変わっていくべきである。学校や教師は、日々進展する社会的なニーズや個人の学習上のニーズを反映するように、カリキュラムを更新したり、整合性をとるようにすべきである。
- 関与：教師や生徒、そのほかの関係するステークホルダーは、実施において当事者意識を持つことができるように、カリキュラムを策定していく初期の段階から関与していくべきである。

### 今後の予定

本文書は、教育が変わっていくための国際的な取り組みを要約したものである。OECD Education 2030 プロジェクトのワーキンググループに加わって、そのビジョンや考えに対し意見を述べたり、手助けしていただくことを歓迎する。

ワーキンググループでは、この学習枠組みが実行可能なものとなるように、アイデアや好事例を収集しており、以下のことが求められている。

- 中央、地方の政府が、今回示した学習枠組みに関連する政策やカリキュラムのデザインの経験を共有すること。
- 生徒、教師、学校管理職、保護者が「ラーニング・コンパス 2030」を活用した具体的事例について共有すること。
- 専門家や研究者が、特に学習枠組みの構成要素について、エビデンスに基づいた政策と実践の間の関連性の強化を助けること。
- 地域コミュニティ、教員組合やビジネスセクターの代表者を含む職業団体や産業界が生徒の学習支援や適切な学習環境づくりの実践を共有すること。
- 国際社会や国際機関が、国連持続可能な開発目標（SDGs）4.7 や他の関連するイニシアティブの支援を受けながら Education 2030 に貢献すること。

(Annex 1, 2, 3 については省略)

本文書の原文は、下記の URL をご参照ください。

<http://www.oecd.org/education/2030/OECD%20Education%202030%20Position%20Paper.pdf>